

日本労働年鑑 第58集 1988年版
The Labour Year Book of Japan 1988

第五部 労働・社会政策

I 労働政策

2 労働省予算

労働省予算七・四%増

一九八七年度政府予算案は、八六年一二月三〇日閣議決定され、八七年一月二六日国会に提出された。審議が進まず暫定予算が組まれたあと、四月二三日衆議院で、五月二〇日参議院で、それぞれ可決成立した。八七年度予算編成にあたっては、財政再建のため、概算要求について経常部門マイナス一〇%、投資部門マイナス五%の範囲内という上限が決められる一方、円高と構造調整等に対応する必要があるとあり、雇用安定等のための配慮がなされた。当初予算ベースで、八七年度一般会計歳出は前年度並みであったが、防衛関係費のみは五・二%増と伸びが大きく、経済協力費が四・二%増で、その他の主要経費は、前年度に比し微増か減少した。労働省の予算は、労働保険特別会計に依存するところが大きいと、総計で四兆五三七〇億円で、七・四%増となった。

増加のもっとも大きかったのは、当面および構造的な総合的雇用対策に関する項目で、このなかには、「三〇万人雇用開発プログラム」、ME関連職種技能者の育成等をめざす職業訓練実施体制の整備のための費用がふくまれている。「長寿社会への対応」の項目では、高齢者の雇用・就業、能力開発などの費用が大きかった。予算の内容は『労働時報』八七年二月号で広報された。

景気対策および内需拡大の国際的要請に応えるため、別項のように「緊急経済対策」が策定され、その実現のため補正予算が組まれた。補正予算は、七月六日に召集された第一〇九回臨時国会で審議され、七月二四日に成立した。労働省関係では、雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金の要件緩和、地域雇用対策の意義をふくめて情報処理技術者の養成、途上国への技術者派遣等の三項目が予算に組まれた。金額は三〇四億円である。

八八年度案は四・七%増

一九八八年度政府予算案は、八七年一二月二八日閣議決定された。対外的配慮からひきつづき防衛費、政府開発援助が増額されたほか、内需拡大のため公共事業費が大幅増加された。労働省関係予算は四兆七四八九億円で、四・七%増であった。

重点は産業・就業構造の変化に対応した助成金制度の新設・拡充、中小企業勤労者総合福祉事業の創設、労働時間対策、三〇万人雇用開発プログラムの実質的継承(産業・地域・高齢者雇用プロジェクト)などである。

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1988年版(第58集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
